

(宛先) 札幌市子ども未来局
 支援制度担当部長

(所在地)
 (法人名)
 (代表者職氏名) 印
 (電話番号)

保育所整備に係る事前協議書

保育所の整備計画について、下記のとおり事前協議いたします。

記

1 協議予定の事業 (該当するものをチェック)

- 補助事業 (新築) 補助事業 (賃貸)
 自主事業 (新築) 自主事業 (賃貸) 自主事業 (その他)

2 整備予定施設の概要 (提出書類一覧表Bの必要書類を添付)

種別/施設名 ※フリガナも記入	保育所/ (仮称) _____					
開園予定日	令和6年4月1日					
定員 ※内訳は計画人数を記入	____人/乳幼児併設					
	内訳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳
受託区分 ※希望するものをチェック	<input type="checkbox"/> 産休明け <input type="checkbox"/> 生後5か月 から就学前まで					
延長保育 ※希望するものをチェック	<input type="checkbox"/> ~19:00 (1時間)					
	<input type="checkbox"/> ~20:00 (2時間)					
保育短時間(コアタイム) ※希望するものをチェック	<input type="checkbox"/> 8:00~16:00					
	<input type="checkbox"/> 8:30~16:30					
	<input type="checkbox"/> 9:00~17:00					

一時預かり事業 ※補助事業の場合必ず実施	<input type="checkbox"/> 実施する（定員_____人） <input type="checkbox"/> 実施しない
休日保育	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない
建物の構造	_____造 _____階建 <input type="checkbox"/> 耐火構造 <input type="checkbox"/> 準耐火構造（「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの） <input type="checkbox"/> その他
建築年次（経過年数） ※既存の建物を使用する場合記載 ※経過年数は令和5年1月1日時点	昭和・平成・令和_____年_____月_____日建築 （経過年数：_____年）
アスベスト使用の有無 ※既存の建物を使用する場合は該当するものにチェック	<input type="checkbox"/> 使用している 建材名：_____ 対応状況：_____ （封じ込め等） <input type="checkbox"/> 使用していない
延床面積 ※建物を賃借する場合は、保育所として使用する面積を記載	_____㎡ （1階_____㎡、2階_____㎡、3階_____㎡）
建築面積	_____㎡
現在の所有者 ※既存の建物を使用する場合記載	
施設の確保状況 ※該当するものにチェック	
<input type="checkbox"/> 自己所有建物を活用→（現時点での抵当権の設定： <input type="checkbox"/> あり ・ <input type="checkbox"/> なし） <input type="checkbox"/> 既存建物を贈与により取得→（現時点での抵当権の設定： <input type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし） <input type="checkbox"/> 既存建物を購入により取得→（取得費用：_____円） <input type="checkbox"/> 建物を新築 <input type="checkbox"/> 建物を賃借 → 主な同居テナント：_____ → 賃借期間：令和_____年_____月_____日から令和_____年_____月_____日までの_____年間 → 賃借料予定額：_____円／年 → 賃借権の設定： <input type="checkbox"/> あり・ <input type="checkbox"/> なし ※ 賃借権の設定ありの場合の設定期間 （令和_____年_____月_____日から令和_____年_____月_____日までの_____年間） ※ 賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること ※ 社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合には、原則として当面の支払いに充てるための1年間の賃借料に相当する額と1千万円（1年間の賃借料が1千万円を超える場合には当該1年間の賃借料相当額）を保有していることが必要	

3 整備予定地（用地）の概要（提出書類一覧表 A の必要書類を添付）

所在地（予定地） ※住居表示で記載（新築の場合は、登記上の地番を記載）。	
所在地の小学校区	_____小学校区
面積／地目／用途地域	_____㎡／_____/_____
建ぺい率／容積率	_____％／_____％
現在の所有者	
用地の確保状況 ※該当するものにチェック	
<input type="checkbox"/> 自己所有地を活用 →（現時点での抵当権の設定： <input type="checkbox"/> あり ・ <input type="checkbox"/> なし ） <input type="checkbox"/> 贈与により取得 →（現時点での抵当権の設定： <input type="checkbox"/> あり ・ <input type="checkbox"/> なし ） <input type="checkbox"/> 購入により取得 →（取得費用：_____円） <input type="checkbox"/> 用地を賃借 →（賃借料予定額：_____円／年） → 地上権・賃借権の設定期間 （令和____年____月____日から令和____年____月____日までの____年間） <small>※ 賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること ※ 社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合には、原則として当面の支払いに充てるための1年間の賃借料に相当する額と1千万円（1年間の賃借料が1千万円を超える場合には当該1年間の賃借料相当額）を保有していることが必要</small>	
設置位置の条件 ※いずれも確認のうえチェック	
既存の保育施設等（保育所、幼稚園及び認定こども園）との距離	
敷地から敷地までの直線距離 300m以内 <input type="checkbox"/> あり（園名）_____) <input type="checkbox"/> なし	
地下鉄駅又は JR 駅との距離	
敷地から最短出口までの直線距離 800m以内 <input type="checkbox"/> あり _____ 駅 <input type="checkbox"/> なし	
店舗型性風俗特殊営業施設との距離	
<input type="checkbox"/> 敷地から敷地までの直線距離 200m以内でないことを確認した	
風俗営業施設（パチンコ店、ゲームセンター、雀荘等）との距離	
<input type="checkbox"/> 敷地から敷地までの直線距離 100m以内でないことを確認した	

4 事業計画

(1) 応募の動機 (200 以上、400 文字以内で記載すること。)

(2) 職員の配置計画

施設長就任予定者
<input type="checkbox"/> 保育所等において2年以上勤務した経験を有する者 上記と同等の能力を有すると認める者（以下のいずれかをチェック） <input type="checkbox"/> 施設長研修修了者又は施設長研修受講予定者 <input type="checkbox"/> その他（ ）

※ 常時実際にその施設の運営管理の業務に専従していること。

		計画		現員	採用予定
保育士	常勤		人	人	人
	非常勤		人	人	人
	常勤換算後の人数		人		

※ 施設長を除く保育士の人数を記載すること。

※ 常勤換算とは、非常勤全員の1か月の勤務時間の合計を、常勤1人あたりの1か月の勤務時間で除した人数（端数切り捨て）を指す。

		計画	現員	採用予定
		人	人	人
保健師・看護師又は 准看護師（※1）	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
調理員	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
	常勤換算後 の人数	人		
栄養士又は管理栄養 士（※2）	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人
その他職員	常勤	人	人	人
	非常勤	人	人	人

※1 乳児4人以上を入所させる場合に限り、保健師、看護師又は准看護師は1人に限って、当分の間、保育士とみなすことができる。

※2 給食調理を外部委託する予定の場合は、栄養士又は管理栄養士の配置が必須となる。

5 資金計画

(単位：円)

	整備費・取得費 内訳	札幌市 補助金	財源内訳		
			設置者負担		
			自己資金 (6-1)	寄付金 (6-2)	借入金 (6-3)
① 施設（建物）整備資金計画					
ア 既存建物を購入取得する場合					
建物取得費					
イ 施設（建物）を建築又は改修する場合					
建築工事費					
特殊附帯工事費					
開設準備に係る経費等					
設計・監理費					
その他の工事費					
ウ 施設（建物）を賃借する場合					
開園までの賃借費等（敷金・礼金を含む）					
年間賃借料（社会福祉法人は除く）					
② 備品購入資金計画					
備品等購入費（※1）					
③ 用地の資金計画					
ア 用地を購入取得する場合					
用地取得費					
イ 用地を賃借する場合					
開園までの賃借費等（保証金を含む）					
年間賃借料					
④ 運転・運営資金の確保状況					
開園前準備資金					
運転資金・運営資金					
年間事業費（※2） _____千円×1/12					
= _____千円					
合計（①+②+③+④）					

※1 備品等購入費は、様式8（備品購入内訳書）の金額と一致させること。

※2 年間事業費は、施設経営に係る収支予算書の年間事業費と一致させること。

6-1 自己資金の確保状況（提出書類一覧表 C-1 の必要書類を添付）

（単位：円）

財 源（銀行名等）	預金残高	充当額	資金充当先			
			①施設整備	②備品購入	③用地	④運転・運営
合 計						

※ 預金残高は、預金残高証明書の金額と一致させること。

※ 充当額及び資金充当先は、「5 資金計画」の記載内容と一致させること。

6-2 寄付金の状況（提出書類一覧表 C-1 の必要書類を添付）

（単位：円）

◎寄付者氏名 ○連帯保証者氏名	法人と の関係	職業	預金残高	寄付額 連帯保証額	資金充当先			
					①施設整備	②備品購入	③用地	④運転・運営
◎								
○								
◎								
○								
◎								
○								
合 計	—	—	—					
	—	—	—					

※ 借入残高証明書及び預金残高証明書については、すべての寄付者、連帯保証者について、同一日の証明内容とすること。

6-3 借入金の状況（提出書類一覧表C-2の必要書類を添付）

借入先		担保物件	所有者	法人との関係	職業	区分	面積(m ²)	評価額(千円)	抵当権設定額の残債額(千円)	地上建物の有無
借入限度額	_____円					土地・建物				有・無
借入額	_____円					土地・建物				有・無
償還額	元金：_____円					土地・建物				有・無
	利子：_____円					土地・建物				有・無
借入期間	_____年間	合 計								—

6-3-1 元金の償還財源について（提出書類一覧表C-2の必要書類を添付）

◎寄付者氏名・財源区分 ○連帯保証者氏名	寄付の場合のみ記入				法人財源(処遇改善等加算基礎分)・年間所得額(千円)	最多年次 充当額(千円)	充当額(千円) (充当年数)
	年齢(歳)	職業	法人との関係	正味財産額(千円)			
◎							
○							
○							
◎							
○							
○							
◎							
○							
○							
合 計	—	—	—	—	—		

6-3-1-1 後援会寄付のある場合

後援会の名称	代表者氏名	過去3年間の決算額			
		区分	年度	年度	年度
会員及び1人当たり 会費額(入所者の父母等)	_____円/年・月 (_____人)	収入(うち会費収入)			
		支出(うち償還金寄付)			

6-3-1-2 営利法人の場合

過去3年間の決算額		
区	分	当期利益
第 期 (年 月 日~ 年 月 日)		円
第 期 (年 月 日~ 年 月 日)		円
第 期 (年 月 日~ 年 月 日)		円

直近の決算額		
区	分	純資産(資産-負債)
第 期 (年 月 日~ 年 月 日)		円

6-3-1-3 既往の借入金がある場合

借入先	借入年月日	借入額(千円)	元利償還額(千円)	償還済額(千円)	未償還額(千円)
合 計					

6-3-1-4 既存の社会福祉法人で借入金がある場合(年額を記載)

施設名	処遇改善実績(千円)	既往借入金償還額(千円)	賃借料(千円)	その他(千円)

6-3-2 利息の支払財源について(いずれかをチェック※利子補助の場合は別途条件有)

<input type="checkbox"/> 札幌市の借入金利子補助金により充当 <small>※ 社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借入れを行う場合に限る。</small>
<input type="checkbox"/> 法人自主財源により充当

7 理事会、設立準備委員会、役員会等の審議状況
整備計画に係る意思決定機関の審議経過

開催年月日	出席者数	主な審議・議決事項

8 保育所設置希望者について

担当者氏名		役職等	
事務所所在地	(〒 —)		
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

9 添付提類

「提出書類一覧表」のとおり

(注意事項)

補助事業については、国庫補助金の対象事業とならなかった場合や、本市の予算が成立しない場合には、事業化されませんのであらかじめ御了承ください。